

第1 監査の対象

社会福祉法人春日井市社会福祉協議会（以下「協議会」という。）

第2 監査の期間

平成30年12月11日から平成31年3月1日まで

第3 監査の方法

協議会における出納その他の事務が関係法令等に基づき適正に行われているかについて、主として平成30年度の関係書類を調査するとともに、関係職員から説明の聴取及び現地調査を行った。

なお、監査は次のとおり主な着眼点を設定し、対象となる事項について調査を行った。

1 所管課に関する事務

- (1) 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- (2) 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。

2 協議会に関する事務

- (1) 定款、経理規程等の諸規程は整備されているか。
- (2) 出資目的に沿った事業運営が行われているか。
- (3) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (4) 会計経理及び財産管理は適切か。
- (5) 資金の運用は適切で、経費節減は図られているか。
- (6) 関係帳票の整備・記帳及び領収書等の証拠書類の整備・保存は適切か。

第4 監査の結果

協議会は、出資目的に沿って事業が運営され、調査を行った事項はおおむね適正に執行されていると認めた。しかし、次のとおり注意を要する事項が見受けられたので、

速やかに適切な措置を講じられたい。

なお、各指摘事項は、業務の執行が法令等の定めに反しているものなど重要と判断するものを是正事項とし、それ以外のものは注意事項と区分した。

1 注意事項

(1) 協議会に関する事務

ア 支払い事務が適切でなかったもの

春日井市福祉文化体育館清掃業務委託費等において、請求のあった日から 30 日を越えて支払われているものが散見された。(総務管理課)

イ 契約事務が適切でなかったもの

社協だより(30年7月1日号及び10月1日号)印刷製本費において、変更契約書の金額の記載誤りがあった。(総務管理課)

ウ 現金の取扱いが適切でなかったもの

介護保険利用者負担金等収入において、受領してから 10 日以内に金融機関へ預け入れしていないものがあった。(介護サービスセンター、福祉の里)

エ 貯蔵品等の管理が適切でなかったもの

切手出納簿の記載数と実数が一致しないものがあった。(総務管理課)

第5 協議会の概要

1 概況

(1) 設立目的

協議会は、春日井市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

(2) 組織(平成30年11月1日現在)

ア 理事会(会長1名、副会長2名、常務理事1名、理事7名)、監事3名

イ 評議員会(評議員29名)

ウ 職員数310名

(市派遣職員3名、協議会職員73名、嘱託職員84名、臨時職員150名)

(3) 市との関係

協議会は、社会福祉法第 109 条において、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と位置づけられ、昭和 54 年に社会福祉法人格を有して以来、市民及び関係団体・機関等の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、地域福祉の推進と福祉ニーズに対応した事業を展開している。また、市の指定管理者として母子の家を始め多数の福祉施設の管理運営、市からの受託事業の実施など、総合的に社会福祉事業を推進している。

平成 20 年 10 月 1 日には、組織の強化と事業の充実を目的に春日井市社会福祉事業団と合併し、当該事業団に市が出資していた基本財産 1,000 万円を引継ぎ、市の出資割合が 76.9%となっている。

2 主な事業内容と事業状況（平成 29 年度）

(1) 自主運営事業

ア 法人運営事業

- (ア) 理事会・監事会・評議員会の開催
- (イ) 職員研修の充実・強化
- (ウ) 各種福祉大会の開催（児童福祉大会、社会福祉大会）
- (エ) 社会福祉基金事業等への寄附金

イ 地域福祉事業

- (ア) 会員募集の推進（件数 52,395 件、金額 16,928,100 円）
- (イ) 地区社会福祉協議会への支援
 - ・一般事業（42 地区、助成金 12,731,000 円）
- (ウ) 福祉教育の充実、総合学習の支援
 - ・車椅子体験 21 回、手話体験 21 回、点字体験 33 回、盲導犬 6 回、ガイドヘルプ 20 回、シルバー疑似体験 27 回、要約筆記 1 回、知的障がいに関する講義 1 回、視覚障がい当事者講話 6 回
- (エ) 家具等転倒防止器具取付事業（利用世帯数 4 世帯、取付器具数 30 個）
- (オ) 物品貸出事業
 - ・車椅子 112 件、福祉ビデオ 7 件、カラーリング・輪投げ等 303 件
- (カ) ちょっとお助けサービス事業（協力者数 89 人）

ウ 共同募金配分金事業

(ア) 地区社会福祉協議会への支援

- ・高齢者等サロン事業

(いきいきサロン系 36 地区、ふれあいサロン系 4 地区)

- ・子育て支援サロン事業 (17 地区)
- ・小地域ネットワーク事業 (6 地区)
- ・モデル事業 (30 地区 62 事業)
- ・各種会議・研修会等の開催 (会長会議 2 回、ブロック連絡会 10 回など)

(イ) ボランティア活動の推進

- ・ボランティアセンター

(登録者数 2,193 人：内訳 団体 139 団体、個人 71 人)

- ・ボランティア活動保険 (加入者数 2,367 人)
- ・ボランティア相談 (相談人数 1,179 人、ボランティアコーディネーター 9 人)
- ・ボランティアの養成訓練
- ・おもちゃ図書館事業の実施 (開催回数 12 回、参加者数 185 人)

(ウ) 災害救援のための体制強化

- ・災害救援ボランティア体験研修会 (参加者数 91 人)

(エ) 共同募金事業への協力

- ・一般募金 29,718,757 円、歳末たすけあい募金 711,058 円

(オ) 広報、啓発活動の推進

- ・社協だよりの発行 3 回
- ・地域みっちゃく生活情報誌「はるる」への掲載 12 回

(カ) 各種福祉行事の開催

- ・地域福祉フォーラム、福祉映画会、福祉のつどい、合同クリスマス会

(キ) 社会福祉関係団体への支援

- ・団体助成

老人クラブ連合会 270,000 円、子ども会育成連絡協議会 360,000 円、
母子寡婦福祉会 270,000 円、身体障害者福祉協会 270,000 円など

- ・事業助成

老人クラブ連合会 (歩け歩け大会始め 4 事業 450,000 円)

母子寡婦福祉会（新入学進学児童祝う会 180,000 円）

障がい者関係団体（身障者作品展始め2事業 450,000 円）

(ク) ふれあいカウンセリング相談（相談件数 28 件）

(ケ) 福祉電話事業（登録者数 30 人、利用者数 26 人）

エ 公的給付事業

(ア) 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業
（契約件数 障がい者 25 件、障がい児 0 件）

オ その他の事業

(ア) 地区社会福祉協議会対抗3世代交流グラウンドゴルフ大会

(2) 受託事業等

ア 市受託事業

(ア) 地域包括支援センター

- ・総合相談支援業務（件数 1,775 件）
- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務（件数 37 件）
- ・権利擁護（件数 72 件）
- ・第1号介護予防支援事業（件数 1,204 件）

(イ) にこにこヘルプサービス事業

- ・利用世帯（高齢者 81 世帯、児童 7 世帯、自主 78 世帯）
- ・ヘルパー登録者 118 人

(ウ) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業（シルバーハウジング）

- ・入居状況：入居世帯数 54 世帯、入居人数 61 人
- ・援助状況：安否確認（家庭訪問 3,278 回、電話訪問 404 回）、家事援助（家事 91 回、取次 17 回）

(エ) 介護予防活動支援事業

（実施回数 115 回、延利用者数 2,318 人、延活動者数 493 人）

(オ) 障がい者生活支援センター

（相談件数 2,567 件、虐待防止ホットライン通報届出件数 11 件）

(カ) 高齢者・障がい者権利擁護センター

（相談件数 727 件、市民後見人相談・支援 66 件）

イ 愛知県社会福祉協議会受託事業

(ア) 貸付金事業

- ・相談件数 452 件
- ・貸付件数（生活福祉資金 60 件、くらし資金 0 件）

(イ) 日常生活自立支援事業

- ・利用者数（高齢者 26 人、障がい者 32 人）
- ・生活支援員数 42 人

(3) 指定管理事業

ア 母子の家（定員 9 世帯、入所者 3 世帯 6 人）

イ 総合福祉センター（利用件数 112,641 件、利用人数 209,540 人）

ウ 福祉の里（総利用人数 239,822 人）

エ 子どもの家（登録人数 1,861 人、利用延人数 344,607 人）

オ 福祉文化体育館（利用件数 2,525 件、利用人数 32,619 人）

カ 福祉作業所（通所者：定員 70 人、登録人数 66 人）

キ 第一希望の家

(ア) 児童発達支援事業（登録人数 14 人、利用延人数 2,010 人）

(イ) 生活介護事業（登録人数 19 人、利用延人数 3,578 人）

ク 第二希望の家

(ア) 児童発達支援事業（登録人数 23 人、利用延人数 2,026 人）

(イ) 生活介護事業（登録人数 9 人、利用延人数 1,953 人）

ケ 介護サービスセンター

(ア) 第1号通所事業及び通所介護事業

（契約者総数 72 人、利用延人数 7,269 人）

(イ) 地域包括支援センター中切

- ・総合相談支援業務（件数 1,536 件）
- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務（件数 11 件）
- ・権利擁護（件数 148 件）
- ・第1号介護予防支援事業（件数 1,169 件）

(ウ) 居宅介護支援事業（契約者数 158 人、年間給付管理対象者数 1,777 人）

3 決算状況

協議会の平成 29 年度の資金収支計算書（第 1 表）、事業活動計算書（第 2 表）、貸借対照表（第 3 表）は次のとおりである。

協議会の平成 29 年度の収支状況は、80,661,476 円の資金残高、80,602,425 円の次期繰越活動増減差額があり、収支の面では黒字となっている。

第1表 資金収支計算書

自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	金額
事業活動による収支	収入	会費収入	16,928,100
		寄附金収入	1,827,085
		経常経費補助金収入	185,366,961
		受託金収入	1,061,863,829
		貸付事業収入	12,000
		事業収入	850,650
		介護保険事業収入	7,676,365
		児童福祉事業収入	161,956,081
		就労支援事業収入	6,145,528
		障害福祉サービス等事業収入	773,685
		受取利息配当金収入	1,540,213
		その他の収入	10,700,754
		事業活動収入計(1)	1,455,641,251
	支出	人件費支出	1,109,487,118
		事業費支出	183,400,967
		事務費支出	157,249,783
		就労支援事業支出	7,840,562
		助成金支出	26,988,551
		負担金支出	1,269,500
支払利息支出		42,884	
流動資産評価損等による資金減少額		27,439	
事業活動支出計(2)	1,486,306,804		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 30,665,553	
施設 よる 整備 収支 等に	収入	施設整備等収入計(4)	0
	支出	固定資産取得支出	4,966,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	575,116
		施設整備等支出計(5)	5,541,116
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,541,116	
その 他の 活動 による 収支	収入	積立資産取崩収入	90,320,361
		その他の活動による収入	11,060,520
		その他の活動収入計(7)	101,380,881
	支出	基金積立資産支出	1,000,000
		積立資産支出	78,484,129
		その他の活動による支出	656
		その他の活動支出計(8)	79,484,785
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,896,096	
予備費支出(10)		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 14,310,573	
前期末支払資金残高(12)		94,972,049	
当期末支払資金残高(11)+(12)		80,661,476	

第2表 事業活動計算書

自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日

(単位：円)

		勘 定 科 目	金 額
サービス活動増減の部	収益	会費収益	16,928,100
		寄附金収益	1,827,085
		経常経費補助金収益	185,366,961
		受託金収益	1,061,863,829
		事業収益	850,650
		介護保険事業収益	7,676,365
		児童福祉事業収益	161,956,081
		就労支援事業収益	6,145,528
		障害福祉サービス等事業収益	773,685
		その他の収益	10,144,754
		サービス活動収益計(1)	1,453,533,038
	費用	人件費	1,155,227,947
		事業費	183,400,967
		事務費	157,249,783
		就労支援事業費用	7,840,562
		助成金費用	26,988,551
		負担金費用	1,269,500
		基金組入額	1,000,000
		減価償却費	5,115,685
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 680,000	
徴収不能額		27,439	
サービス活動費用計(2)	1,537,440,434		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 83,907,396	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,540,213
		有価証券評価益	37,333
		その他のサービス活動外収益	89,205,881
		サービス活動外収益計(4)	90,783,427
	費用	支払利息	42,884
		サービス活動外費用計(5)	42,884
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		90,740,543	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,833,147	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	194,271
		特別収益計(8)	194,271
	費用	固定資産売却損・処分損	10,845
		その他の特別損失	656
		特別費用計(9)	11,501
特別増減差額(10)=(8)-(9)		182,770	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,015,917	
繰越額活の動部増減差	前期繰越活動増減差額(12)		73,598,808
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		80,614,725
	基本金取崩額(14)		0
	基金取崩額(15)		0
	その他の積立金取崩額(16)		12,731,000
	その他の積立金積立額(17)		12,743,300
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		80,602,425

第3表 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	345,654,632	流動負債	264,993,156
現金預金	320,833,120	事業未払金	181,566,040
事業未収金	21,864,064	未返還金	61,767,108
前払金	2,891,060	預り金	9,068,311
仮払金	66,388	職員預り金	12,296,749
固定資産	963,842,821	前受金	223,560
基本財産	13,000,000	仮受金	71,388
定期預金	13,000,000	固定負債	433,621,334
その他の固定資産	950,842,821	長期運営資金借入金	871,000
機械及び装置	285,884	リース債務	2,642,304
車輛運搬具	7,427,526	退職給付引当金	430,108,030
器具及び備品	3,832,508	負債の部合計	698,614,490
有形リース資産	1,456,025	純資産の部	
ソフトウェア	67,323	基本金	13,000,000
長期貸付金	151,000	基本金	13,000,000
退職共済預け金	79,020,690	基金	430,971,104
退職給付引当資産	343,307,144	社会福祉基金	430,971,104
社会福祉基金積立資産	430,840,437	国庫補助金等特別積立金	1,855,150
地域福祉育成費積立資産	12,743,300	国庫補助金等特別積立金	1,855,150
調整積立資産	64,549,510	その他の積立金	84,454,284
備品等購入積立資産	6,712,605	地域福祉育成費積立金	12,743,300
工賃変動積立資産	448,869	調整積立金	64,549,510
		備品等購入積立金	6,712,605
		工賃変動積立金	448,869
		次期繰越活動増減差額	80,602,425
		(うち当期活動増減差額)	7,003,617
		純資産の部合計	610,882,963
資産の部合計	1,309,497,453	負債及び純資産の部合計	1,309,497,453